

第 2 1 2 回東海地区企業動向調査について

2025年11月5日

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔）は、岐阜県・愛知県の企業に対し「第212回企業動向調査」を実施しましたので、その結果を別紙のとおり公表いたします。

<別紙>第212回東海地区企業動向調査

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

2025 年 11 月 5 日

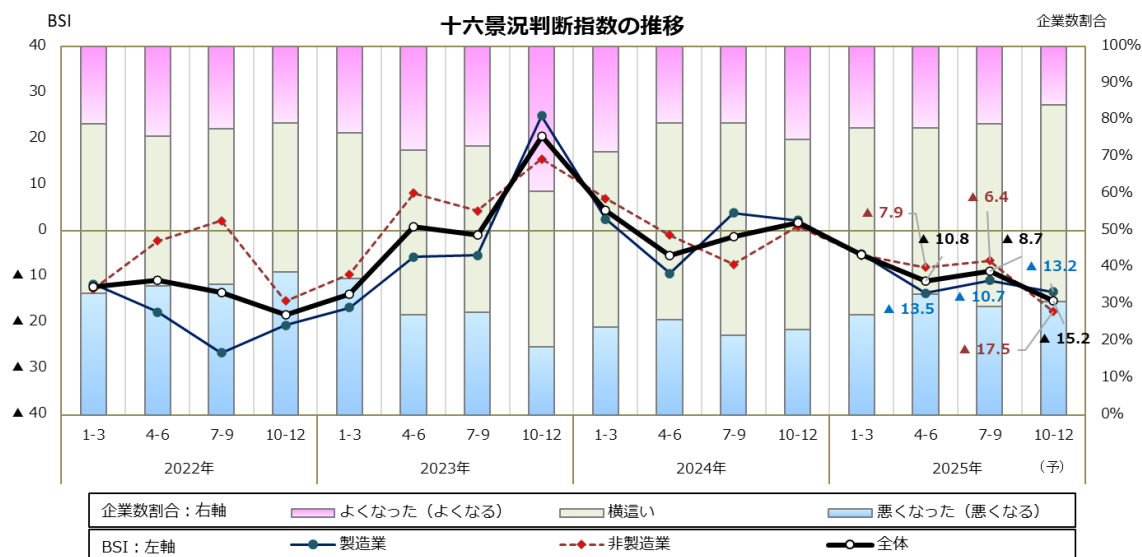
第 212 回 東海地区企業動向調査

『 2025 年 7～9 月期 十六景況判断指数 調査報告 』

- ① 十六景況判断指数は▲8.7（前期比 2.1 ㊦増）と 3 期ぶりに上昇したが、来期は▲15.2（今期比 6.5 ㊦減）と低下する見込み。依然として先行きの不透明感が払拭されていない。
- ② 今期の設備投資の主な目的は「合理化・省力化」が 17.6%（前期比 12.0 ㊦増）、「生産・販売能力の増大」が 14.7%（同 2.2 ㊦増）と前向きな投資が増加した。
- ③ 雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）は製造業が▲28.1（前期比 8.4 ㊦減）、全体でも▲38.2（同 3.4 ㊦減）と低下し、幅広い業種で人手不足が続いている。

調 査 要 領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、We b と郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期 2025 年 9 月 1 日～16 日
3. 調査期間 今期：2025 年 7 月 ～ 9 月期 実績（見込み）
来期：2025 年 10 月 ～ 12 月期 予想
4. 回答状況 有効回答数 230 社（岐阜県、愛知県の企業 600 社、有効回答率 38.3%）
5. 本調査の経緯 第 1 回調査 1966 年 1 月(半期ごと)、1980 年 6 月より四半期ごと



ご 照 会 先
十六総合研究所 企画事業部
研究員 藤木 由江
岐阜県岐阜市神田町 7-12
TEL 080-3483-8489

*十六景況判断指数

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

*BSI (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

1. 今期実績と来期予想

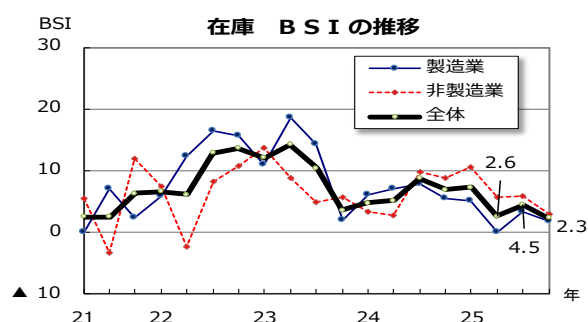
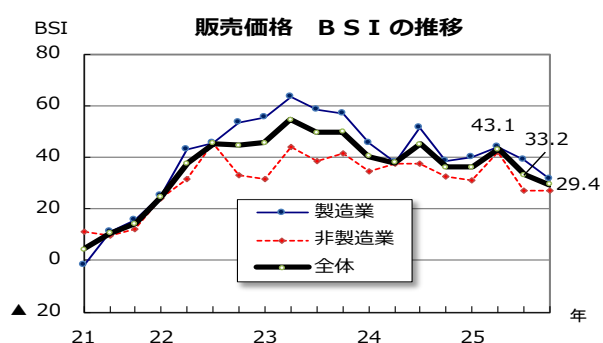
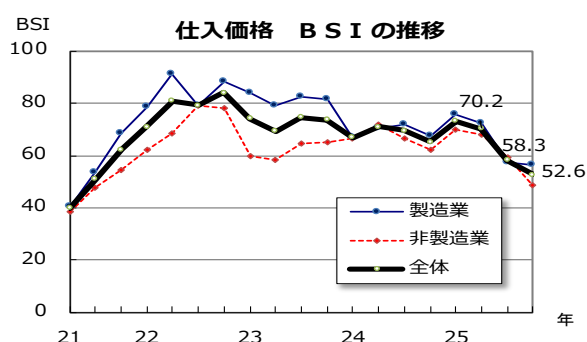
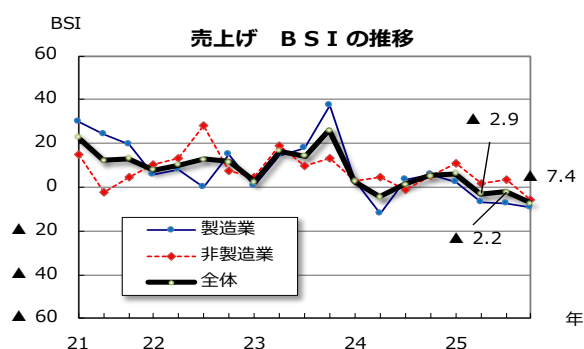
(1) 十六景況判断指数

十六景況判断指数は、▲8.7（前期比 2.1 増）と 3 期ぶりに上昇したものの、3 期連続のマイナス圏となった。業種別にみると、製造業は▲10.7（同 2.8 増）、非製造業は▲6.4（同 1.5 増）といずれも上昇した。個人消費に持ち直しの動きが見られたこと、インバウンド需要が堅調に推移したことなどが景況感を下支えしたとみられる。一方で、トランプ関税の影響や、原材料価格の高止まり、人件費・光熱費

などのコスト増、深刻な人手不足などが依然として重荷となっている。

来期の十六景況判断指数は、▲15.2（今期比 6.5 増減）と再び低下する見込みである。業種別にみると、製造業は▲13.2（同 2.5 増減）、非製造業は▲17.5（同 11.1 増減）と、特に非製造業で大きく低下する見込みである。

(2) 各項目の BSI の推移



売上げ BSI は▲2.2（前期比 0.7 増）とほぼ横ばいで推移し、来期は▲7.4 と低下する見込みである。

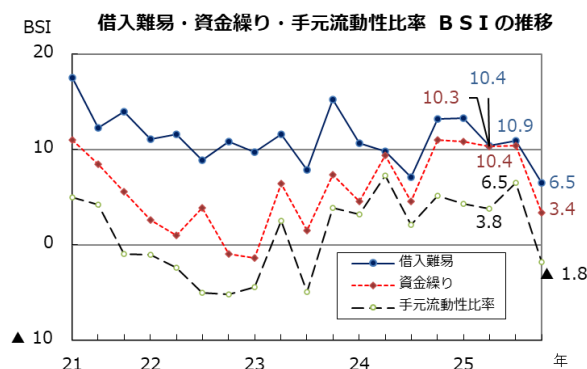
仕入価格 BSI は 58.3（同 11.9 増減）と低下傾向が続いており 3 年 9 か月ぶりの水準となった。来期は 52.6 とさらに低下する見込みである。

販売価格 BSI も 33.2（同 9.9 増減）と低下し、来期は 29.4 とさらに低下する見込みであり、物価高の傾向は続いているものの、全体として価格上昇圧力は和らいでいるとみられる。

在庫 BSI は 4.5（同 1.9 増）とやや上昇し、来期は 2.3 と再び低下する見込みである。

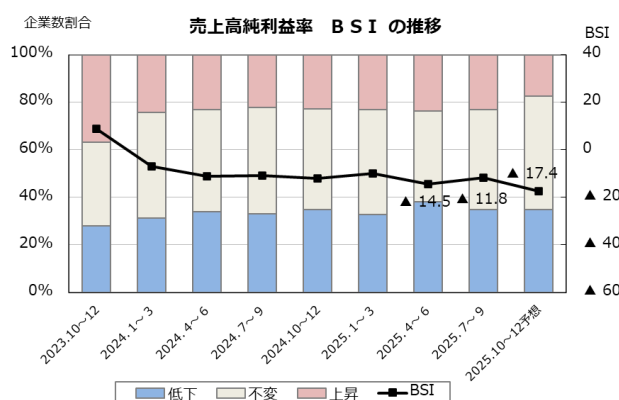
(3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI（容易－困難）は 10.9（前期比 0.5 増）、資金繰り BSI（楽－苦しい）は 10.4（同 0.1 増）とほぼ横ばいで推移し、手元流動性比率 BSI（上昇－低下）は 6.5（同 2.7 増）と上昇した。来期の借入難易 BSI は 6.5、資金繰り BSI は 3.4、手元流動性比率 BSI は▲1.8 といずれも低下する見込みである。



(4) 売上高純利益率

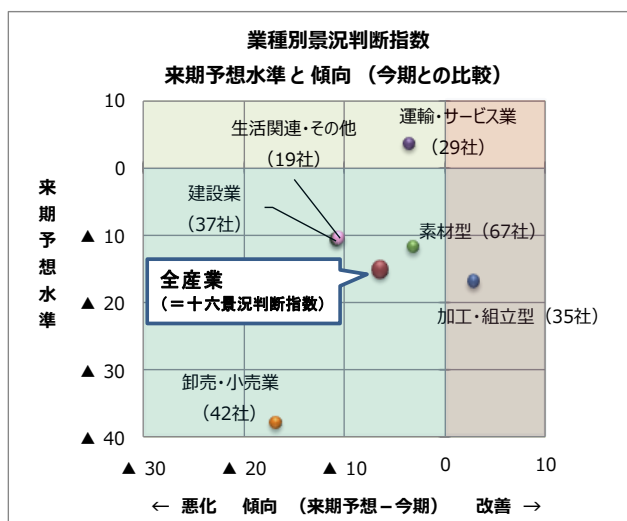
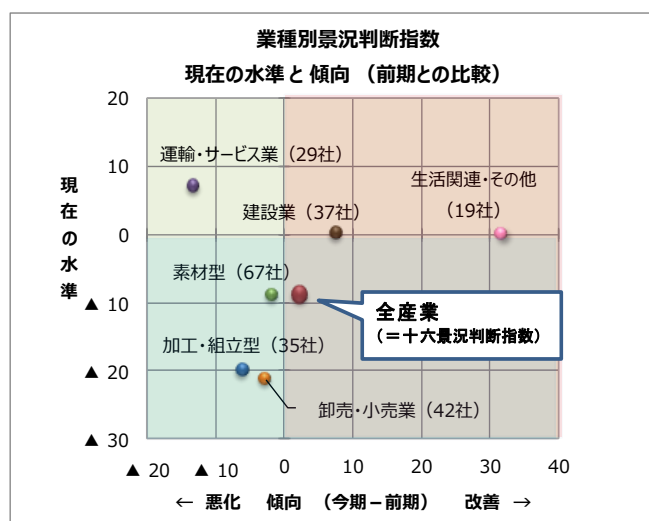
今期の売上高純利益率 BSI は▲11.8（前期比 2.7 増）と上昇した。上昇要因は「売上げ増加」が最も多く 81.1%、2 位は「諸経費節減」で 11.3% だった。低下要因は「売上げ減少」が最も多く 66.7%、次いで「原材料・仕入商品高」で 15.4% だった。来期の BSI は▲17.4 と低下する見込みである。



2. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は生活関連・その他と建設業のグループで

BSI（よくなった－悪くなった）が前期比改善した。来期は加工・組立型のグループのみ BSI が今期比改善する見込みである。



注) 【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

3. 当面する経営上の最大の問題点

当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移

全体

（単位：順位，％）

2024.7-9	2024.10-12	2025.1-3	2025.4-6	2025.7-9	問題点
1 25.6	1 24.7	1 28.1	1 21.6	1 25.4	売上げの停滞・減少
2 20.8	2 22.5	2 22.6	2 19.7	2 23.6	仕入商品・原材料高
3 19.6	3 21.2	3 18.2	3 17.6	3 21.4	求人難
4 13.5	4 15.3	4 12.3	3 17.6	4 16.8	売上げ・受注競争の激化
5 8.3	5 7.2	5 7.4	5 12.4	5 6.4	人件費増
6 4.8	6 3.6	6 6.4	6 6.0	6 2.3	設備の不足・老朽化

製造業

2024.7-9	2024.10-12	2025.1-3	2025.4-6	2025.7-9	問題点
1 30.9	1 30.0	1 27.1	1 24.8	1 28.5	売上げの停滞・減少
2 19.8	2 23.6	2 24.6	2 24.0	2 25.0	仕入商品・原材料高
3 16.7	3 18.1	3 13.2	3 14.4	3 18.1	求人難
4 9.5	4 11.8	4 11.4	4 12.0	4 12.1	売上げ・受注競争の激化
			人件費増		

非製造業

2024.7-9	2024.10-12	2025.1-3	2025.4-6	2025.7-9	問題点
1 25.9	1 28.4	1 29.2	1 25.8	1 25.0	求人難
2 19.2	2 20.0	2 24.7	2 21.3	2 22.1	売上げ・受注競争の激化
2 19.2	3 17.9	3 20.2	3 17.6	2 22.1	売上げの停滞・減少
4 18.3	3 17.9	4 13.5	4 14.8	2 22.1	仕入商品・原材料高

当面する経営上の最大の問題点を尋ねたところ、「売上げの停滞・減少」が25.4%で引き続き1位となった。次いで「仕入商品・原材料高」が23.6%で2位、「求人難」が21.4%で3位となった。

業種別でみると、製造業も「売上げの停滞・減少」が28.5%で1位、「仕入商品・原材料高」が25.0%で2位だった。非製造業は「求人難」が25.0%で1位に浮上し、「仕入商品・原材料高」、「売上げ・受注競争の激化」、「売上げの停滞・減少」が22.1%で同率2位だった。

自由コメント欄では「トランプ関税の影響がどの程度に収まるのか見通せない（建設業）」、「トランプ関税による対米輸出減少について今後の不安は否定できない（一般機械器具）」などトランプ関税による先行き不透明感をあげる声が多く寄せられた。また「実態と関係なく、賃上げを実施せざるを得ない。資材値上がりの売価転嫁が困難である（木材・木製品）」、「最低賃金の上昇が中小企業の経営を大きく圧迫している（サービス業）」など、多くの業種でコストプッシュ型の収益悪化に苦慮する企業もみられた。

4. 設備投資

設備投資実施状況

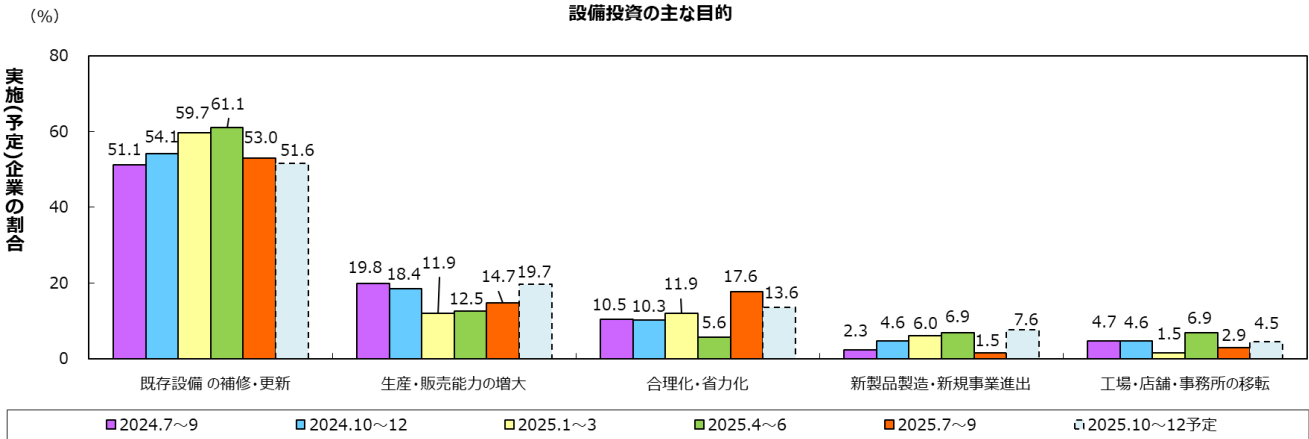
(単位：%，百万円)

			全 体			製 造 業			非 製 造 業		
			実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2023	4～6	実績	33.2%	10,680	148	40.0%	6,871	146	25.5%	3,808	152
2023	7～9	実績	38.1%	15,915	114	46.9%	3,770	47	27.0%	12,145	206
2023	10～12	実績	40.1%	7,581	56	44.9%	3,210	43	34.7%	4,371	72
2024	1～3	実績	31.3%	12,337	190	38.7%	9,380	213	22.4%	2,957	141
2024	4～6	実績	31.5%	6,530	40	35.4%	4,235	47	27.0%	2,294	31
2024	7～9	実績	36.7%	5,165	32	41.4%	4,137	48	31.2%	1,028	14
2024	10～12	実績	38.5%	9,599	113	41.9%	6,325	119	34.0%	3,274	102
2025	1～3	実績	31.9%	4,684	71	34.2%	3,566	89	29.0%	1,118	43
2025	4～6	実績	30.4%	4,659	66	32.3%	2,913	73	28.3%	1,746	56
2025	7～9	実績	30.1%	9,104	136	39.2%	8,457	184	20.2%	647	31
2025	10～12	予定	28.8%	6,709	110	34.5%	5,805	149	22.4%	904	41

今期、設備投資を実施した企業の割合は製造業が39.2%（前期比6.9 ㊦増）と上昇したものの、非製造業が20.2%（同8.1 ㊦減）と低下し、全体では30.1%（同0.3 ㊦減）とほぼ横ばいで推移した。非製造業は人手不足の深刻化や、先行きの不透明感、売上不振などを理由に、設備投資に慎重な姿勢が強

まり、過去4年半の間で最低の水準となった。

来期、設備投資を予定する企業の割合は製造業が34.5%（今期比4.7 ㊦減）と低下するものの、非製造業が22.4%（同2.2 ㊦増）と持ち直し、全体では28.8%（同1.3 ㊦減）とやや低下する見込みである。



今期の設備投資の主な目的は、「既存設備の補修・更新」が53.0%（前期比8.1 ㊦減）と依然として半数以上を占めた。次いで「合理化・省力化」が17.6%（同12.0 ㊦増）と大きく増加し、3位は「生産・販売能力の増大」が14.7%（同2.2 ㊦増）となった。

来期は、引き続き「既存設備の補修・更新」が51.6%（今期比1.4 ㊦減）で最多となる一方、「生

産・販売能力の増大」が19.7%（同5.0 ㊦増）と増加し、「合理化・省力化」が13.6%（同4.0 ㊦減）を上回る見込みである。人手不足および製造業における売上鈍化を背景に、生産・販売能力の増強や省力化への投資に関心が高まっている一方で、なお既存設備の維持・更新に比重を置いた投資傾向がうかがえる。

5. 雇用

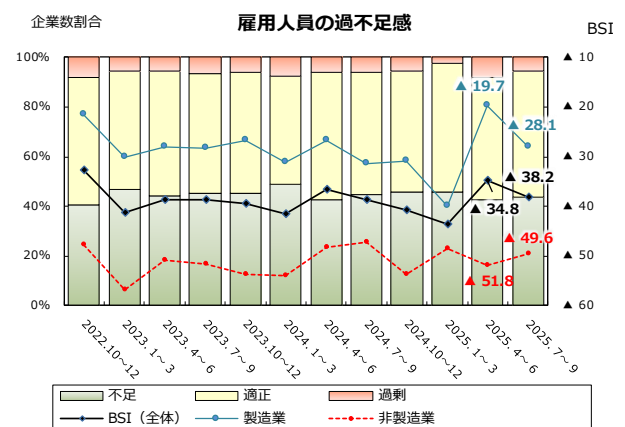
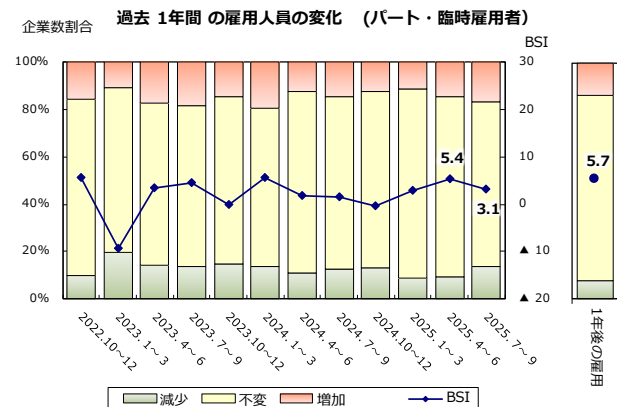
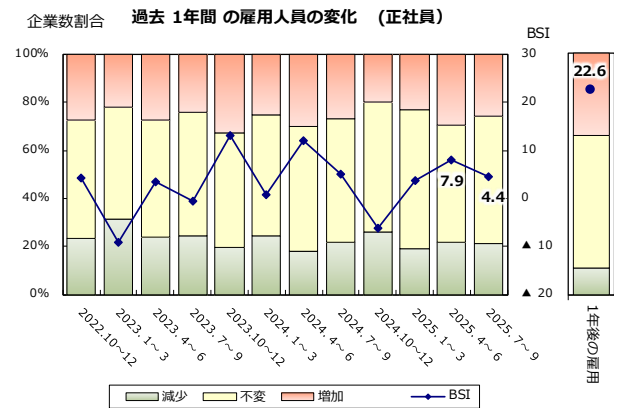
過去1年間の雇用人員の変化BSI（増加－減少）は、正社員が4.4（前期比3.5 増減）、パート・臨時雇用者も3.1（同2.3 増減）といずれも低下した。

一方で、1年後の雇用人員の変化見通しBSIは、正社員が22.6、パート・臨時雇用者が5.7となり、引き続き正社員の増加を見込む企業が多い。

雇用人員の過不足感BSI（過剰－不足）は▲38.2（前期比3.4 増減）と低下し、人手不足感が強まった。業種別にみると、製造業が▲28.1（同8.4 増減）と低下する一方、非製造業は▲49.6（同2.2 増減）と不足感がやや緩和した。

自由コメント欄では、「技術者の高齢化と担い手不足は、地域の建設業が直面している問題だ。次世代へ事業技術を継承するためにも継続的な正規社員採用が望まれるが、なかなか進まない現状である（建設業）」、「若者の都市部集中により、地方では人材が不足している。地方で育てた大事な人材（財産）が流出しており、地方へ優先的に税を還元するような国策が必要（食料品）」といった人材確保の課題のほか、「パートタイム労働者の時給引き上げに伴い、『年収の壁』（130万の壁）を意識した働き控えが増え、労働時間が減少している。人員を増やすには場所や設備の確保も必要となり非効率だ。『年収の壁』の引き上げが必要である（刃物・金属製品）」など制度に対する意見も複数寄せられた。また、新たな動きとして、面接や履歴書は不要で1日単位や数時間から働ける求人サービス（いわゆるスキマバイト）を導入する企業も出てきており、働き方の多様性確保への雇用する側の意識変革も必要となってきた。

（研究員 藤木 由江）



6. Data

回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)
製造業	121	52.6
食料品	8	3.5
繊維工業	5	2.2
衣服・その他の繊維製品	1	0.4
木材・木製品	6	2.6
家具・装備品	1	0.4
紙・紙加工品	6	2.6
出版・印刷	4	1.7
化学工業	2	0.9
窯業・土石製品	12	5.2
鉄鋼・非鉄金属	11	4.8
刃物・金属製品	13	5.7
一般機械器具	15	6.5
電気機械器具	5	2.2
輸送用機械器具	15	6.5
プラスチック・その他製造業	17	7.4
非製造業	109	47.4
鉱業	1	0.4
建設業	37	16.2
卸売業	33	14.3
小売業	9	3.9
運輸業	6	2.6
サービス業	23	10.0
合計	230	100.0

回答企業の資本金別・従業員規模別・地域別構成

資本金	企業数	構成比(%)
1,000万円未満	10	4.3
1,000万円以上～3,000万円未満	91	39.7
3,000万円以上～5,000万円未満	50	21.7
5,000万円以上～1億円未満	55	23.9
1億円以上	24	10.4
合計	230	100

従業員数	企業数	構成比(%)
10人未満	19	8.3
10人以上～50人未満	96	41.7
50人以上～100人未満	51	22.2
100人以上～300人未満	46	20.0
300人以上～500人未満	8	3.5
500人以上	10	4.3
合計	230	100

地域	企業数	構成比(%)
岐阜県	145	63.0
愛知県	85	37.0
合計	230	100

十六景況判断指数 の推移

四半期	2021. 4～6	2021. 7～9	2021. 10～12	2022. 1～3	2022. 4～6	2022. 7～9	2022. 10～12	2023. 1～3	2023. 4～6	2023. 7～9	2023. 10～12	2024. 1～3	2024. 4～6	2024. 7～9	2024. 10～12	2025. 1～3	2025. 4～6	2025. 7～9	2025.10 ～12予想
良くなった	42.7	27.6	31.5	20.9	24.3	22.2	20.6	23.4	28.1	27.0	39.2	28.6	20.7	20.6	25.1	22.1	22.1	20.9	15.7
横這い	33.4	50.0	42.2	46.1	40.7	42.3	40.6	39.5	44.7	45.1	42.2	47.4	53.3	57.6	51.6	50.7	45.0	49.5	53.4
悪くなった	23.9	22.4	26.3	33.0	35.0	35.5	38.8	37.1	27.2	27.9	18.6	24.0	26.0	21.8	23.3	27.2	32.9	29.6	30.9
十六景況判断指数	18.8	5.2	5.2	▲ 12.1	▲ 10.7	▲ 13.3	▲ 18.2	▲ 13.7	0.9	▲ 0.9	20.6	4.6	▲ 5.3	▲ 1.2	1.8	▲ 5.1	▲ 10.8	▲ 8.7	▲ 15.2